

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約11年10カ月間（2016年5月27日～2028年3月24日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券
	米国国債マザーファンド	米国国債
ベビーファンドの運用方法	<p>①マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>②保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産と、マザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産の合計額をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。</p> <p>※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国国債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

運用報告書（全体版）

第5期	（決算日	2016年10月26日）
第6期	（決算日	2016年11月28日）
第7期	（決算日	2016年12月26日）
第8期	（決算日	2017年1月26日）
第9期	（決算日	2017年2月27日）
第10期	（決算日	2017年3月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国国債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、第5期～第10期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国国債 インデックス (米ドルベース)		公社債 組比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2016年 6 月27日)	9,934	—	△ 0.7	10,158	1.6	94.2	—	0
2 期末 (2016年 7 月26日)	9,929	—	△ 0.1	10,187	0.3	94.2	—	3
3 期末 (2016年 8 月26日)	9,914	—	△ 0.2	10,197	0.1	97.6	—	7
4 期末 (2016年 9 月26日)	9,876	10	△ 0.3	10,179	△ 0.2	96.2	—	11
5 期末 (2016年10月26日)	9,791	10	△ 0.8	10,109	△ 0.7	98.2	—	18
6 期末 (2016年11月28日)	9,432	10	△ 3.6	9,805	△ 3.0	97.8	—	47
7 期末 (2016年12月26日)	9,324	10	△ 1.0	9,748	△ 0.6	96.6	—	84
8 期末 (2017年 1 月26日)	9,327	10	0.1	9,783	0.4	96.4	—	100
9 期末 (2017年 2 月27日)	9,432	10	1.2	9,894	1.1	97.2	—	108
10 期末 (2017年 3 月27日)	9,371	10	△ 0.5	9,865	△ 0.3	94.7	—	112

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) シティ米国国債インデックス (米ドルベース) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

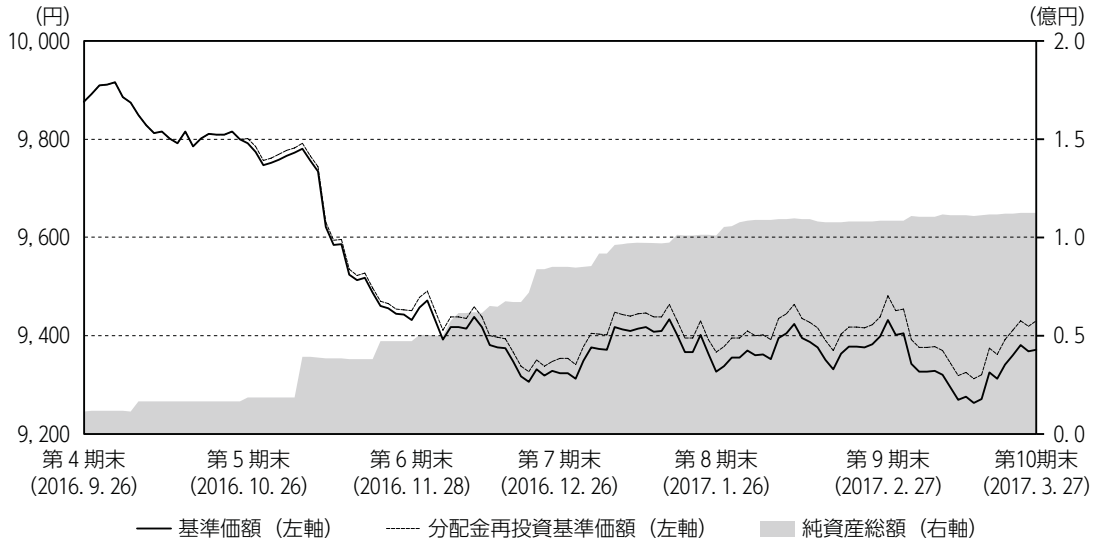
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注 6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第5期首：9,876円

第10期末：9,371円（既払分配金60円）

騰落率：△4.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国公債に投資した結果、債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米回国債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		シティ米回国債インデックス (米ドルベース)		公 社 組 債 比 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
		円	%		%	%	%
第5期	(期首) 2016年9月26日	9,876	—	10,179	—	96.2	—
	9月末	9,916	0.4	10,218	0.4	96.4	—
	(期末) 2016年10月26日	9,801	△ 0.8	10,109	△ 0.7	98.2	—
第6期	(期首) 2016年10月26日	9,791	—	10,109	—	98.2	—
	10月末	9,752	△ 0.4	10,064	△ 0.4	98.2	—
	(期末) 2016年11月28日	9,442	△ 3.6	9,805	△ 3.0	97.8	—
第7期	(期首) 2016年11月28日	9,432	—	9,805	—	97.8	—
	11月末	9,471	0.4	9,843	0.4	96.4	—
	(期末) 2016年12月26日	9,334	△ 1.0	9,748	△ 0.6	96.6	—
第8期	(期首) 2016年12月26日	9,324	—	9,748	—	96.6	—
	12月末	9,376	0.6	9,781	0.3	95.7	—
	(期末) 2017年1月26日	9,337	0.1	9,783	0.4	96.4	—
第9期	(期首) 2017年1月26日	9,327	—	9,783	—	96.4	—
	1月末	9,356	0.3	9,808	0.3	96.1	—
	(期末) 2017年2月27日	9,442	1.2	9,894	1.1	97.2	—
第10期	(期首) 2017年2月27日	9,432	—	9,894	—	97.2	—
	2月末	9,401	△ 0.3	9,869	△ 0.3	97.3	—
	(期末) 2017年3月27日	9,381	△ 0.5	9,865	△ 0.3	94.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 27 ~ 2017. 3. 27)

米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

2016年11月に実施された米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことに加え、原油価格や株価が上昇したことなども金利上昇の材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 27 ~ 2017. 3. 27)

当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

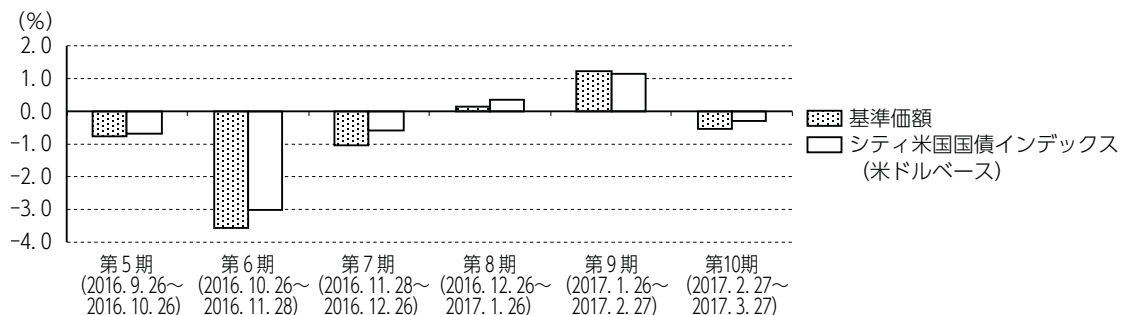
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第5期～第10期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2016年9月27日 ～2016年10月26日	2016年10月27日 ～2016年11月28日	2016年11月29日 ～2016年12月26日	2016年12月27日 ～2017年1月26日	2017年1月27日 ～2017年2月27日	2017年2月28日 ～2017年3月27日
当期分配金(税込み)(円)	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率(%)	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
当期の収益(円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	102	132	154	170	186	196

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	21.48円	23.38円	22.36円	22.09円	24.88円	19.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	72.79	107.28	129.11	136.87	139.71	142.43
(d) 分配準備積立金	18.67	11.37	13.46	21.76	31.46	44.53
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	112.95	142.05	164.94	180.72	196.06	206.57
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	102.95	132.05	154.94	170.72	186.06	196.57

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第5期～第10期 (2016.9.27～2017.3.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.290%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,487円です。
(投信会社)	(13)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.134)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.307	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

米国国債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月27日から2017年3月27日まで)

決算期	第5期～第10期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	81,690	101,400	3,421	4,150

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第5期～第10期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第5期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第10期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月26日)、(2016年11月28日)、(2016年12月26日)、(2017年1月26日)、(2017年2月27日)、(2017年3月27日) 現在

項目	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末
(A) 資産	36,912,685円	94,801,778円	169,854,043円	199,885,839円	213,965,913円	220,180,513円
コール・ローン等	521,794	3,603,601	1,269,030	2,004,690	1,639,920	412,543
米国国債マザーファンド(評価額)	18,435,895	47,116,240	84,074,774	98,992,953	106,367,383	107,961,009
未収入金	17,954,996	44,081,937	84,510,239	98,888,196	105,958,610	111,806,961
(B) 負債	18,409,828	47,559,121	84,918,596	99,052,550	105,238,147	107,743,879
未払金	18,383,664	47,491,290	83,864,920	98,896,480	105,065,625	107,571,411
未払収益分配金	18,897	50,086	91,093	108,112	115,280	119,984
未払解約金	—	—	932,800	—	—	—
未払信託報酬	7,186	17,434	29,085	46,631	55,163	49,733
その他未払費用	81	311	698	1,327	2,079	2,751
(C) 純資産総額(A-B)	18,502,857	47,242,657	84,935,447	100,833,289	108,727,766	112,436,634
元本	18,897,852	50,086,715	91,093,215	108,112,189	115,280,850	119,984,384
次期繰越損益金	△ 394,995	△ 2,844,058	△ 6,157,768	△ 7,278,900	△ 6,553,084	△ 7,547,750
(D) 受益権総口数	18,897,852□	50,086,715□	91,093,215□	108,112,189□	115,280,850□	119,984,384□
1万口当り基準価額(C/D)	9,791円	9,432円	9,324円	9,327円	9,432円	9,371円

* 第4期末における元本額は11,768,698円、当作成期間（第5期～第10期）中における追加設定元本額は110,261,334円、同解約元本額は2,045,648円です。

* 第10期末の計算口数当りの純資産額は9,371円です。

* 第10期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,547,750円です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第4期末	第10期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	9,783	88,052	107,961

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月27日現在

項目	第10期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国国債マザーファンド	107,961	95.9
コール・ローン等、その他	4,648	4.1
投資信託財産総額	112,609	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.44円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、第10期末における外貨建純資産(11,922,424千円)の投資信託財産総額(11,968,431千円)に対する比率は、99.6%です。

■損益の状況

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
(A) 配当等収益	—円	△ 47円	△ 157円	△ 35円	△ 74円	△ 31円
受取利息	—	—	2	—	—	—
支払利息	—	△ 47	△ 159	△ 35	△ 74	△ 31
(B) 有価証券売買損益	△ 117,612	△ 1,387,404	△ 566,333	△ 66,237	△ 1,369,476	△ 534,466
売買益	356,547	1,691,448	6,013,206	3,778,524	1,375,699	4,240,239
売買損	△ 474,159	△ 3,078,852	△ 6,579,539	△ 3,712,287	△ 6,223	△ 4,774,705
(C) 信託報酬等	△ 7,267	△ 17,664	△ 29,472	△ 47,260	△ 55,915	△ 50,405
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 124,879	△ 1,405,115	△ 595,962	△ 18,942	△ 1,313,487	△ 584,902
(E) 前期繰越損益金	△ 67,456	△ 211,232	△ 1,648,126	△ 2,335,181	△ 2,402,539	△ 1,204,332
(F) 追加信託差損益金	△ 183,763	△ 1,177,625	△ 3,822,587	△ 4,854,549	△ 5,348,752	△ 5,638,532
(配当等相当額)	(137,563)	(537,358)	(1,176,187)	(1,479,745)	(1,610,688)	(1,708,948)
(売買損益相当額)	(△ 321,326)	(△ 1,714,983)	(△ 4,998,774)	(△ 6,334,294)	(△ 6,959,440)	(△ 7,347,480)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 376,098	△ 2,793,972	△ 6,066,675	△ 7,170,788	△ 6,437,804	△ 7,427,766
(H) 収益分配金	△ 18,897	△ 50,086	△ 91,093	△ 108,112	△ 115,280	△ 119,984
次期繰越損益金 (G + H)	△ 394,995	△ 2,844,058	△ 6,157,768	△ 7,278,900	△ 6,553,084	△ 7,547,750
追加信託差損益金	△ 183,763	△ 1,177,625	△ 3,822,587	△ 4,854,549	△ 5,348,752	△ 5,638,532
(配当等相当額)	(137,563)	(537,358)	(1,176,187)	(1,479,745)	(1,610,688)	(1,708,948)
(売買損益相当額)	(△ 321,326)	(△ 1,714,983)	(△ 4,998,774)	(△ 6,334,294)	(△ 6,959,440)	(△ 7,347,480)
分配準備積立金	56,996	124,058	235,287	366,030	534,338	649,640
繰越損益金	△ 268,228	△ 1,790,491	△ 2,570,468	△ 2,790,381	△ 1,738,670	△ 2,558,858

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,601円	117,148円	203,685円	238,855円	286,881円	235,286円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	137,563	537,358	1,176,187	1,479,745	1,610,688	1,708,948
(d) 分配準備積立金	35,292	56,996	122,695	235,287	362,737	534,338
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	213,456	711,502	1,502,567	1,953,887	2,260,306	2,478,572
(f) 分配金	18,897	50,086	91,093	108,112	115,280	119,984
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	194,559	661,416	1,411,474	1,845,775	2,145,026	2,358,588
(h) 受益権総口数	18,897,852口	50,086,715口	91,093,215口	108,112,189口	115,280,850口	119,984,384口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
		10円	10円	10円	10円	10円
(単 価)	(9,791円)	(9,432円)	(9,324円)	(9,327円)	(9,432円)	(9,371円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米回国債マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年3月27日)

(計算期間 2016年3月29日～2017年3月27日)

米回国債マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米回国債
運用方法	<p>①主として、米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします(ストリップス債(※)に投資することもあります)。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します(残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります)。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。</p> <p>※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米回国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

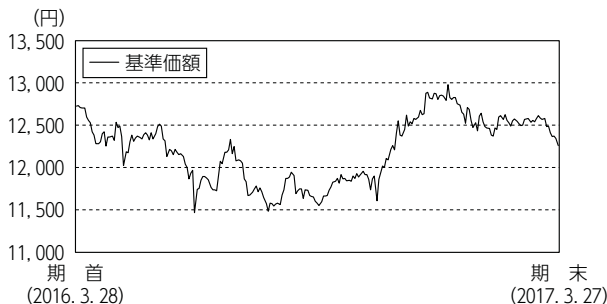
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

米国国債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公社債組入率	債券先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2016年3月28日	12,728	—	12,556	—	93.3	—
3月末	12,706	△ 0.2	12,519	△ 0.3	95.4	—
4月末	12,369	△ 2.8	12,178	△ 3.0	97.9	—
5月末	12,512	△ 1.7	12,338	△ 1.7	97.0	—
6月末	11,897	△ 6.5	11,707	△ 6.8	97.6	—
7月末	12,053	△ 5.3	11,880	△ 5.4	97.0	—
8月末	11,872	△ 6.7	11,710	△ 6.7	99.2	—
9月末	11,668	△ 8.3	11,498	△ 8.4	98.6	—
10月末	11,920	△ 6.3	11,743	△ 6.5	97.9	—
11月末	12,450	△ 2.2	12,314	△ 1.9	97.8	—
12月末	12,796	0.5	12,679	1.0	97.3	—
2017年1月末	12,543	△ 1.5	12,422	△ 1.1	98.0	—
2月末	12,500	△ 1.8	12,361	△ 1.6	99.2	—
(期末) 2017年3月27日	12,261	△ 3.7	12,124	△ 3.4	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ米国国債インデックス (円換算) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,728円 期末：12,261円 騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などによって金利が上昇する局面がありましたが、2016年6月に英国でEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利の低下圧力が高まりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB (米国連邦準備制度理事会) 高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。その後も、11月に米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども金利上昇の材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円下落 (円高) しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより円安米ドル高が進行する局面がありましたが、2016年6月の英国国民投票でEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことが円高圧力となりました。しかし、その後は日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。また、11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策への期待を背景とした株価の上昇など、市場のリスク回避姿勢が後退したことも円安米ドル高の材料となりました。さらに、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども円安米ドル高圧力となりました。しかし2017年1月以降は、それまでのトランプ相場の巻き戻しや、トランプ大統領が日本や中国などに対して通貨安批判を行なったことなどにより、円高米ドル安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	131,540	48,403 (4,736)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	884,825	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15	667,901
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15	880,745	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	526,316
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	818,001	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	507,840
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2032/2/15	813,406	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15	461,846
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15	702,124	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	262,304
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2029/2/15	542,545	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.75% 2026/8/15	230,206
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	435,256	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2029/2/15	191,712
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2028/11/15	388,016	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2019/2/15	162,833
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15	373,381	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2021/2/15	143,164
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15	355,726	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.625% 2017/2/15	140,896

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 99,669	千アメリカ・ドル 106,797	千円 11,794,692	% 98.6	% —	% 66.1	% 19.5	% 13.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	1,992	2,002	221,103	2017/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	3,014	3,059	337,882	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	1,882	1,922	212,368	2018/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	2,224	2,293	253,311	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	3,033	3,154	348,349	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,585	1,630	180,038	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,163	2,246	248,109	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,563	2,700	298,192	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,963	2,081	229,935	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,074	2,197	242,722	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	3,069	3,168	349,979	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,565	1,676	185,098	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,056	2,164	239,055	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,739	2,769	305,898	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,133	2,141	236,487	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,854	1,833	202,452	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,840	2,780	307,044	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,500	2,486	274,567	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,595	2,536	280,163	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,095	1,116	123,358	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,937	2,004	221,358	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,954	1,988	219,660	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,206	1,503	166,082	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	1,044	1,449	160,067	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.8750	1,702	2,296	253,581	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	989	1,278	141,216	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.7500	761	1,041	115,069	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	2,400	3,295	363,911	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.3750	258	351	38,802	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	4,977	6,694	739,331	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	2,624	3,354	370,438	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	2,929	3,756	414,835	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	5,205	7,205	795,745	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	3,097	4,386	484,427	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	2,081	2,779	306,959	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	3,224	3,249	358,892	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	495	483	53,445	2025/02/15

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,891	1,862	205,659	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	930	905	99,996	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	830	780	86,171	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,016	1,890	208,818	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	1,040	962	106,260	2026/08/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	11,140	7,314	807,840	2032/02/15
合 計	銘柄数 金 額	43銘柄		99,669	106,797	11,794,692	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	11,794,692	98.5
コール・ローン等、その他	173,739	1.5
投資信託財産総額	11,968,431	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.44円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(11,922,424千円)の投資信託財産総額(11,968,431千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,988,269,300円
コール・ローン等	98,122,470
公社債(評価額)	11,794,692,354
未収入金	19,837,605
未収利息	67,567,475
前払費用	8,049,396
(B) 負債	28,100,000
未払金	20,000,000
未払解約金	8,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,960,169,300
元本	9,754,406,810
次期繰越損益金	2,205,762,490
(D) 受益権総口数	9,754,406,810口
1万口当り基準価額(C/D)	12,261円

* 期首における元本額は3,370,864,381円、当期中における追加設定元本額は10,302,808,941円、同解約元本額は3,919,266,512円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)2,580,555,397円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)1,445,798,327円、米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)218,393,606円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)5,233,453,739円、為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド188,153,372円、米国国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)88,052,369円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,261円です。

米回国債マザーファンド

■損益の状況

当期 自2016年3月29日 至2017年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	372,053,377円
受取利息	372,116,141
支払利息	△ 62,764
(B) 有価証券売買損益	△ 222,230,729
売買益	567,057,604
売買損	△ 789,288,333
(C) その他費用	△ 2,516,219
(D) 当期損益金 (A + B + C)	147,306,429
(E) 前期繰越損益金	919,647,050
(F) 解約差損益金	△ 981,363,488
(G) 追加信託差損益金	2,120,172,499
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,205,762,490
次期繰越損益金 (H)	2,205,762,490

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。